

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 蟹江町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考					
				目標①			目標②			得られた効果						ABCD評価				
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者を中心に、様々な相談への指導をすることにより経営および技術の改善を図り健全な企業を育成するとともに、課題解決提案の取組みを行い補助事業の成果の「見える化」を図る	経営指導員を中心に、多様化・専門化する小規模事業者の経営課題に的確・迅速に対応して企業業績の向上に繋げる取組みを実施する。 ・巡回窓口指導実企業数 379社 ・巡回窓口指導延件数 759件 ・課題解決提案件数 16件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 84.3%)			指標	課題解決提案件数 (達成度 53.3%)			コロナ禍における厳しい経営環境の中、必要な情報、支援を行うことで、事業業績を固め、健全な企業育成に努めることにより、町内、ひいては県内経済の活性化に寄与した。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	計画どおりに実施できなかったが、引き続き職員全員体制で臨みたい。
				目標数値	900	実績数値	759	目標数値	30	実績数値	16				調査結果 A	必要性	現行どおり	現行どおり	実施方法①	
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	記帳指導職員及び記帳指導員を中心として実施する。 ・指導対象者数 74人 ・指導延回数 1,191回	小規模事業者	指標	記帳指導事業所数 (達成度 98.7%)			指標	(達成度 %)			適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつけることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	経営改善普及と事業の根幹として位置づけ担当者の更なる資質向上に努めたい。
				目標数値	75	実績数値	74	目標数値		実績数値					調査結果 A	必要性	現行どおり	実施方法①	実施方法②	
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な経営に関する知識取得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講予定者数 個別 19回 117人 集団 10回 147人 (内、経営革新0回)	小規模事業者	指標	個別講習会出席者 延べ (達成度 70.9%)			指標	集団講習会出席者 延べ (達成度 150.0%)			感染防止対策により、集団講習会は予定通り開催できなかった。一方、個別相談の労務相談では多くの事業者に参加いただき、課題解決に繋げることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	個別講習会については対象者の減少傾向がみられるので、周知及び実施方法について見直しを行う。
				目標数値	165	実績数値	117	目標数値	98	実績数値	147				調査結果 A	必要性	下げる	現行どおり	実施方法①	
祭典事業	かにえ町民まつりに協賛、参加することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し地域の産業（地域資源・観光資源）PRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	かにえ町民まつり 10月8日～9日 来場者約 10,000人 参加事業所 22企業	町民（地域産業PRの機会として小規模事業者者に有効）	指標	町民まつり来場者数 (達成度 50.0%)			指標	(達成度 %)			コロナ禍及び役場庁舎修繕工事のため縮小開催であったが、地域の産業PRの機会となり、地域の総合的な振興を図ることができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、従来通りの開催が期待される。
				目標数値	20,000	実績数値	10,000	目標数値		実績数値					調査結果 A	必要性	コロナ禍及び会場の都合により縮小開催	現行どおり	実施方法①	
商店街・街づくり事業	「地域コミュニティの構築」という商店街にとつての至上命題を遂行するため、「げんき商店街推進事業」を継続して実施することで、更なる地域連携の強化が期待される。より地域に密着した活動を続けることで、地域住民からのニーズを拾い出し商店街活性化につなげていく。	1. 県及び町の行う「げんき商店街推進事業」の実施 2. 商店街等イベント実施回数 26回 3. 空き店舗利活用事業実施回数 28回	小規模事業者	指標	商店街等イベント実施回数 (達成度 104.0%)			指標	空き店舗利活用事業実施回数 (達成度 116.7%)			コロナ禍に対応したイベント内容に変更し開催。空き店舗を活用した事業については、感染防止対策のため限定的な開設となった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、従来通りの開催が期待される。
				目標数値	25	実績数値	26	目標数値	24	実績数値	28				調査結果 A	必要性	現行どおり	現行どおり	実施方法①	
産産活性化事業	特産品をはじめとする地域産品を広く知ってもらうため、イベントや展示会等により販路開拓支援を行う。	1. 特産品・地域産品の販路開拓支援 「まるっと！あいち」等への出店あっせん 2回 2. 展示会への出展（しんきんビジネスフェア）1回	小規模事業者	指標	事業実施回数 (達成度 30.0%)			指標	事業参加者数 (達成度 8.0%)			コロナ禍において、PRイベントの開催が限定される中、機会を通じ商品PR及び販売ができ、町内外の多くの方々に周知することができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、従来通りの開催が期待される。
				目標数値	10	実績数値	3	目標数値	50	実績数値	4				調査結果 B	必要性	現行どおり	現行どおり	実施方法①	
情報化推進事業	情報通信技術を活用して、会員事業者等にとって有益な経営情報を取得したり、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための取組みを実施し、商工業の活性化に寄与する。	・会員事業所情報の公開企業数 17社 ・ホームページアクセス数 53,342件	小規模事業者	指標	会員事業所情報の公開企業数 (達成度 68.0%)			指標	ホームページアクセス数 (達成度 152.4%)			「ゲーベ」によるオリジナルホームページ作成支援により、小規模事業者にとって取り組みやすい環境を整備することができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	「ゲーベ」を活用し、ホームページ開設のきっかけとして利用してもらいPRする。
				目標数値	25	実績数値	17	目標数値	35,000	実績数値	53,342				調査結果 A	必要性	現行どおり	上げる	実施方法①	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 蟹江町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考			
				目標①			目標②			得られた効果			ABCD評価				今後の展開・改善点等		
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度	総合評価	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するために、経営実態を把握しつつ関連施策の利用を促すため、制度の周知をするための広報活動を行う。	1. 効果的な施策普及資料の作成 6種類 10,630部 2. 商工会広報紙「ごきげんさん」の発行 3回 3. 「ごきげんさん」編集会議 5回 4. 施策普及資料の配布 7回	小規模事業者	指標 広報活動 (達成度 125.0%)	12	15	指標 (達成度 %)	指標 (達成度 %)	広報誌の発行及び施策普及資料の配布により、効果的な施策実施及び関連施策の利用を促すための制度周知が図れた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 B	満足度 B	補足	現行どおり	現行どおり	広報誌の内容を見直し、より良い情報を伝えるとともに、商工会事業についての理解を深めてもらえる紙面づくりを心掛ける。	
雇用促進事業	地域における総合的な改善を図ることを目的として、珠算振興と人材育成をめざし、全国商工会連合会と愛知県商工会連合会主催の珠算検定事業を実施する。また、海部商工会選抜珠算競技大会の参加により、珠算能力の向上に役立てる。	1. 珠算検定 9月・11月・2月 2. 競技大会 中止	児童・生徒（珠算能力向上をめざすことにより小規模事業者者に有効）	指標 対象児童・生徒数 (達成度 38.3%)	60	23	指標 (達成度 %)	指標 (達成度 %)	珠算能力の向上発達と、健全な珠算塾育成に繋がった。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 B 目標達成度 D	調査結果 B 必要性 B	満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業中止	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	少子化による児童・生徒数の減少により、検定受験者も減少傾向にあるが、引き続き珠算振興を支援したい。	
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することとする。地域の後継者たる青年部員、経営者を支える女性部員に対し、経営における資質の向上を図る。	研修会・講習会・調査研究等の事業または、地域商工業の総合的振興と商工会活動の発展を目的とした事業の実施 1. 青年部事業実施回数 31回 2. 女性部事業実施回数 38回	青年部員・女性部員	指標 青年部事業実施開催回数 (達成度 68.9%)	45	31	指標 女性部事業実施開催回数 (達成度 95.0%)	指標 (達成度 95.0%)	研修会、イベント等が実施できない中、部員事業所が元気になることで地域商工業の総合的振興と商工会活動の発展の一助となれるよう、自主的な活動を行った。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 B 必要性 B	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 現行どおり	引き続き研修会等を通じ資質の向上を図るとともに、事業継承・後継者育成を含め事業展開を考えたい。	
部会・委員会事業	商業・工業・観光の各部会事業や各種委員会事業を行い、部会参加企業の発展に資することを目的とする。	1. 商業振興対策の推進 2. 工業振興対策の推進 3. 観光振興対策の推進 4. 各種委員会の開催 ・事業へ参加企業数 231事業所 ・事業の開催回数 25回	各部会員・小規模事業者	指標 事業へ参加企業数 (達成度 66.0%)	350	231	指標 事業の開催回数 (達成度 55.6%)	指標 (達成度 55.6%)	各部会活動を行い、部会参加企業の発展に資することができた。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 B 必要性 A	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、各部会員の交流が深められる事業を検討し実施する。	
福利厚生事業	中小・小規模企業の経営、雇用の持続的な安定を図るために、企業間交流を目的とした会員研修会、従業員の健康診断事業の実施により、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 健康診断事業 1回 参加事業所数 33事業所 2. 会員研修 1回 参加事業所数 36事業所	小規模事業者	指標 健康診断事業参加事業所数 (達成度 73.3%)	45	33	指標 会員研修参加事業所数 (達成度 51.4%)	指標 (達成度 51.4%)	中小企業、小規模企業の経営・雇用・安全衛生の持続的な安定が図られた。また、会員研修により企業間交流の目的が達成できた。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 B 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、従来通りの開催が期待される。	
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険事務組合の設置により、労働保険の加入推進と事務処理を代行する。 1. 委託事業所数 73社 2. 対象従業員数 396名	小規模事業者	指標 委託事業所数 (達成度 97.3%)	75	73	指標 対象従業員数 (達成度 99.0%)	指標 (達成度 99.0%)	中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収が図られた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 B 必要性 A	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	引き続き委託事業場の利便性を第一に、正しい事務処理に努める。	
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体・地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	青色申告会・法人会の活動支援 1. 青色申告会事業所加入件数 122社 2. 法人会事業所加入件数 206社	小規模事業者	指標 青色申告会事業所加入件数 (達成度 93.8%)	130	122	指標 法人会事業所加入件数 (達成度 89.6%)	指標 (達成度 89.6%)	正しい税務知識の習得と納税意識の向上により、健全な企業育成に繋がった。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 B 必要性 A	満足度 B	補足	目標① 下げる	目標② 下げる	連携事業により相互のメリットを強調し、税に関する意識の向上に努める。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 蟹江町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考						
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価			今後の展開・改善点等					
青年・女性経営者等育成事業	青年部員である若手経営者及び後継者、また女性部員の中にも経営者が多くなってきた背景から、経営に関する実践的なセミナー（経営塾）開催を企画する。 また、全国の商工会青年部・女性部の代表が一堂に会する商工会青年部・女性部全国大会に参加することにより、地域のリーダーとしての意識の高揚をはじめ、資質の向上を図り、ひいては地域活性化に資する。	1. 「かにえ経営塾」の開催 9月～11月 9回 参加者 7名 2. 女性部全国大会参加 10月25日・26日 宮城県仙台市 青年部先進地への視察 9月14日 三重県多気町「ヴィンソン」	小規模事業者	指標 経営塾参加者数 (達成度 46.7 %)			指標 セミナー参加者満足度 (達成度 125.0 %)			1. 後継者等が経営の基本を学ぶことで、今後の経営に活かすことのできる知識の習得ができた。 2. 全国大会に参加することで、人脈づくりと今後の事業の参考とすることができた。		総合評価 A	事実評価 A	自己評価 B	事業者の調査結果 B	満足度	補足	目標①	目標②	若手後継者等に経営に関する知識習得の機会としてセミナーは必要であるが、従来のセミナーでは出席者が減少してきていることから、内容等を再考し、違う形で実施する。
				目標数値	15	実績数値	7	目標数値	80							実績数値		100	必要性	
																変更する	現行どおり			

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。